

信州 UI ターンアンバサダー発信事業公募型プロポーザル方式実施公告

製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る公募型プロポーザル方式実施要領（平成28年3月31日付け27契検第160号。以下「実施要領」という。）に基づき、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定するため、次のとおり企画提案書を公募します。

令和2年7月21日

労働雇用課長

1 業務の概要

(1) 業務名 信州 UI ターンアンバサダー発信事業

(2) 業務の目的

県外在住の学生や20代の社会人に対して、県内で暮らすこと・就職すること・遊ぶことについて都市部で暮らす学生・社会人の目線で魅力的な記事を SNS で発信し、県内への UI ターン就職・転職を後押しする。

(3) 業務内容

ア 記事の作成、編集、配信

- ・ 県内の幅広い地域に存在する魅力的な場所や企業、人物、建物等を取材したうえで、画像や動画等を用いて記事を作成する。
- ・ 契約期間内においてプロのライターが作成、編集した記事を最低10回配信する。
- ・ 作成した記事を Web や SNS に掲載し、広く発信する。
- ・ 発信媒体は、Twitter、Facebook、note をはじめ、広告効果を最大化できる媒体を選択する。
- ・ ターゲットは、主に県外に在住の若年層（主に20歳代）の学生、社会人とする。
- ・ 記事の配信効果を検証し、次回配信時の施策効果を高める改善策を検討、実行する。

イ 信州 UI ターンアンバサダーの編成

- ・ プロのライターの他、情報発信に協力的な学生・社会人（県内外問わず、長野県へ UI ターンをした方（希望中の方含む））を募集する
- ・ 募集人数は、プロのライターを最低1名含めることとし、協力的な学生・社会人に定員は設けない。

ウ アンバサダー交流会の実施

- ・ 契約期間内にアンバサダーが交流できる機会を1回以上設けることとする。

(4) 仕様等

別添仕様書（案）のとおりに

(5) 企画提案を求める具体的内容の項目

ア 業務の実施体制、事業計画

イ 配信する記事内容、媒体の選定、効果測定と改善策の提案

ウ アンバサダー編成にあたる募集方法、活動手法の提案

エ 業務に要する経費及びその内訳

(6) 業務の実施場所 県内全域

- (7) 履行期間又は履行期限 契約日～令和3年3月19日
- (8) 費用の上限額 2,173,000円（消費税額及び地方消費税の額（100分の10）を含む。）

2 応募資格要件

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次の各号に掲げる要件を満たさなければなりません。これらの要件を満たさない者が行った実施要領第19の企画提案書の提出から第31の契約の締結までの手続は無効とします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び財務規則第120条第1項の規定により入札に参加することができない者でないこと。
- (2) 物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (3) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 法人にあっては県税、消費税及び地方消費税、個人にあっては県税、消費税、地方消費税及び個人住民税（個人の市町村民税・県民税）を完納していること。
- (6) 労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあつては、これらに加入していること。
- (7) 過去5年以内に、本業務に類する業務、事業（同種又は類似の業務）の実績を有すること。
- (8) 県内に本店又は支店・営業所を有すること。
- (9) 長野県庁で行う説明会、プレゼンテーション及び打合わせ等に参加できる者

3 参加申込書の作成・提出

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次に掲げる事項に留意の上、参加申込書を提出するものとします。提出期限（（5）ア）までに参加申込書を提出しない場合は、企画提案書を提出することができません。

- (1) 参加申込書の作成様式
様式第3号による。
- (2) 参加要件具備説明書類のとりまとめ様式
様式第3号の附表による。
- (3) 参加申込書記載上の留意事項
同種又は類似の実績については、これを証する契約書の写しを添付してください。
- (4) 担当課（所）・問い合わせ先

〒380-8570(住所不要)	
長野県長野市大字南長野字幅下 692-2	
長野県産業労働部労働雇用課雇用対策係(県庁5階)	
担当	掛川 友
電話	026-235-7201 (直通)
ファックス	026-235-7327
メール	koyotai@pref.nagano.lg.jp

(5) 参加申込書の提出期限並びに提出先及び方法

ア 提出期限 令和2年7月31日(金)(土曜日、日曜日及び休日*は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで)

※長野県の休日を定める条例(平成元年長野県条例第5号)第1条に規定する県の休日をいう。以下同じ。

イ 提出先 3(4)に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送とします。

ただし、郵送の場合は提出期限までに労働雇用課に到達したものに限り、

郵送で提出した場合は、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

(6) 応募資格要件の審査

応募資格については、参加申込書及び資格要件具備説明書類に基づき審査します。

(7) 非該当理由に関する事項

ア 参加申込書を提出した者のうち、応募資格要件に該当しなかった者に対しては、該当とならなかった旨及びその理由(非該当理由)を企画提案書の提出期限(6(5)ア)の3日前までに、書面により労働雇用課長から通知します。

イ 上記アの通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に、書面(様式自由)により労働雇用課長に対して非該当理由について説明を求めることができます。

ウ 非該当理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に書面により回答します。

エ 非該当理由の説明請求の受付

(ア) 受付場所 3(4)に同じ。

(イ) 受付時間 上記イの期間中、午前9時から午後5時まで。(土曜日、日曜日及び休日は除く。)

(8) その他の留意事項

ア 応募資格要件の非該当者以外の者への通知は行いません。

イ 参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退届(任意様式)を提出してください。

4 説明会

(1) 開催日時 令和2年7月30日(木) 午前10時00分から

(2) 開催場所 長野県庁西庁舎202号会議室

5 不明な点がある場合の質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

(1) 受付場所 3(4)に同じ。

(2) 受付期間 令和2年8月13日(木)まで(土曜日、日曜日及び休日は除く、午前9時から午後5時まで)。

(3) 受付方法 業務等質問書(様式第6号)をFAX又はメールにより提出するものとします。

(4) 回答方法 質問者に対してFAX又はメールにより回答するほか、労働雇用課長が求める企画提案項目に係る質問及び企画提案書の提出等の事務手続に係る一般的な質問の場合は、令和2年8月17日(月)までに長野県公式ホームページで公表します。

6 企画提案書の作成・提出

(1) 企画提案書の作成様式

様式第8号による。

(2) 企画書の作成様式

自由様式とする。

(3) 企画書記載上の留意事項

業務に要する経費は、本業務の実施に当たり必要な経費の合計額を記載してください。また、経費の合計額は1(8)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。

(4) 企画提案書に関する質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

ア 受付場所 3(4)に同じ。

イ 受付期間 令和2年8月13日(木)まで(土曜日、日曜日及び休日は除く、午前9時から午後5時まで)。

ウ 受付方法 業務等質問書(様式第6号)をFAX又はメール等により提出するものとします。

エ 回答方法 企画提案内容に係る質問の場合は、原則として非公開とし、質問者に対してはFAX又はメール等により回答します。

(5) 企画提案書の提出期限並びに提出先及び方法

ア 提出期限 令和2年8月20日(木)(土曜日、日曜日及び休日は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで。ただし、最終日は午後3時まで)

イ 提出先 3(4)に同じ。

ウ 提出部数 7部(原本1部 写し6部)

エ 提出方法 持参又は郵送とする。

ただし、郵送の場合は提出期限までに労働雇用課に到達したものに限り、

郵送で提出した場合は、必ず、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

(6) 企画提案の選定基準

企画提案は、別添「信州UIターンアンバサダー発信事業公募型プロポーザル評価基準」に基づいて選定されます。

(7) 企画提案の選定の方法

ア 企画書の選定に当たっては、信州UIターンアンバサダー発信事業公募型プロポーザル評価会議を設置し、提出書類及びプレゼンテーションにより審査を行いますので、出席してください。

イ 審査委員により、提案項目ごとにA～Eの5段階により評価します。

A：非常に優れている B：優れている C：標準 D：やや劣る E：劣る

評価点は各審査項目に対する配点に係数 1.0(A)、0.8(B)、0.6(C)、0.4(D)、0.2(E)を乗じた点数とします。

ウ 審査委員は、イの採点結果により参加者の優れた方から順に、1位から3位までの順位付けを行います。同点がある場合は、各委員の判断により順位付けを行います。

エ 各委員が行った順位付けに対し、1位は4点、2位は2点、3位は1点の順位点を付け、各委員の順位点を総計して最も得点の高い者を委託候補者として選定します。なお、最も得点の高い者が複数だった場合は、その中から各委員の意見を踏まえた上で、委員長の判断により委

託候補者を選定します。ただし、各委員の評価点の合計が出席委員数に 60 を乗じた値に満たない者は順位点の如何に関わらず選定しません。

オ プレゼンテーションの実施日時及び場所

令和 2 年 8 月 21 日 (金) 長野県庁西庁舎 110 号会議室 (時間は各参加者へ個別に連絡します。)

(8) 選定者、非選定者への通知及び公表に関する事項

ア 企画提案書を提出した者のうち企画提案が選定され、見積業者に選定された者に対して、その旨を見積業者選定通知書により労働雇用課長から通知します。

イ 上記ア以外の者に対して、選定されなかった旨及び選定しなかった理由 (以下「非選定理由」という。) を見積業者非選定通知書により労働雇用課長から通知します。

ウ 見積業者を選定したときは、遅滞なく、見積業者選定経過書 (様式第 13 号) 及び女性の就業支援事業プロポーザル審査結果集計表 (様式第 9 号) を長野県公式ホームページに掲載するとともに、労働雇用課において閲覧に供します。

(9) 非選定理由に関する事項

ア (8) イの見積書非選定通知書を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して 10 日 (土曜日、日曜日及び休日は除く。) 以内に、書面 (様式自由) により労働雇用課長に対して非該当理由について説明を求めることができます。

イ 非選定理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して 10 日以内 (土曜日、日曜日及び休日は除く。) に書面により回答します。

ウ 非選定理由の説明請求の受付

(ア) 受付場所 3 (4) に同じ。

(イ) 受付時間 上記アの期間中、午前 9 時から午後 5 時まで。(土曜日、日曜日及び休日は除く。)

(10) その他の留意事項

ア 提案書は複数提出することはできません。

イ 提出された企画提案書の内容は、変更することができません。

ウ 提出された企画提案書は、返却しません。

エ 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

オ 提出された企画提案書は、企画提案書の選定以外には提出者に無断で使用しません。

カ 参加申込書及び企画提案書に虚偽の記載をした者並びにプレゼンテーションにおいて虚偽の説明をした者は、失格とするとともに、虚偽の記載又は説明をした者に対して入札参加停止を行うことがあります。

7 契約書案

別添「委託契約書 (案)」のとおり

8 見積書の提出

(1) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して 3 日以内 (3 日目が土曜日、日曜日及び休日の場合は、休日明けまで) に、見積書 (様式第 14 号) により労働雇用課長に対して提出するものとします。

(2) 見積書が、(1) の期限までに到達しないときは、当該見積は無効とします。

(3) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、見積を辞退しようとするときは、理由を示した辞退

届を提出してください。

- (4) 見積を辞退した者は、これを理由として、以降の公募型プロポーザル方式等への参加について不利益な扱いを受けることはありません。

9 契約経過の公表

契約を締結した場合は、遅滞なく、契約業務名、履行場所、業務概要等の契約情報について、長野県公式ホームページに掲載するとともに、労働雇用課において閲覧に供します。

10 その他

- (1) 本件は、契約に係る予算が議会で議決され、当該予算の執行が可能となったときに、その効力が生じます。
- (2) 歳出予算において、この事業の委託契約に係る予算の執行が不可能となった場合は、契約を締結しないことがあります。
- (3) 契約書作成の要否
必要とします。
- (4) 関連情報を入手するための窓口

〒380-8570(住所不要)	
長野県長野市大字南長野字幅下 692-2	
長野県産業労働部労働雇用課雇用対策係(県庁5階)	
担当	掛川 友
電話	026-235-7201(直通)
ファックス	026-235-7327
メール	koyotai@pref.nagano.lg.jp

- (5) 必要に応じて参加申込に関する照会を行う場合があります。
- (6) 企画提案書の補足資料がある場合には、プレゼンテーション時に提出することができます。
- (7) 本業務の委託仕様書は契約候補者が提出した提案書が基本となりますが、契約候補者と県との協議により最終的に決定します。なお、協議が整わなかった場合は、契約を締結せず、次点者と協議を行うものとします。